

発行日: 2026年2月



SVPインサイトVol.59

グリーンコンクリート

～国内市場の現状と将来展望～

本レポートは、2024年8月発の注目市場分析レポートに基づき作成しております。
また、上記レポートは当社会員向けに提供しております。



I.市場の定義

グリーンコンクリートとは、製造時に発生するCO2排出量を抑えた環境配慮型コンクリートである。セメント製造時に多量のCO2が排出されることから、その使用量削減や代替材料の活用、CO2の吸収・固定技術の導入などにより脱炭素化を図るものである。2050年のカーボンニュートラル実現に向け、CO2多排出源であるコンクリートの削減は重要課題となっている。本レポートは、セメント代替で排出量を削減する低炭素型と、CO2を吸収し実質排出をマイナスにするカーボンネガティブ型の国内市場を対象に、供給体制やコスト、技術開発動向を整理・分析した。

II.市場動向

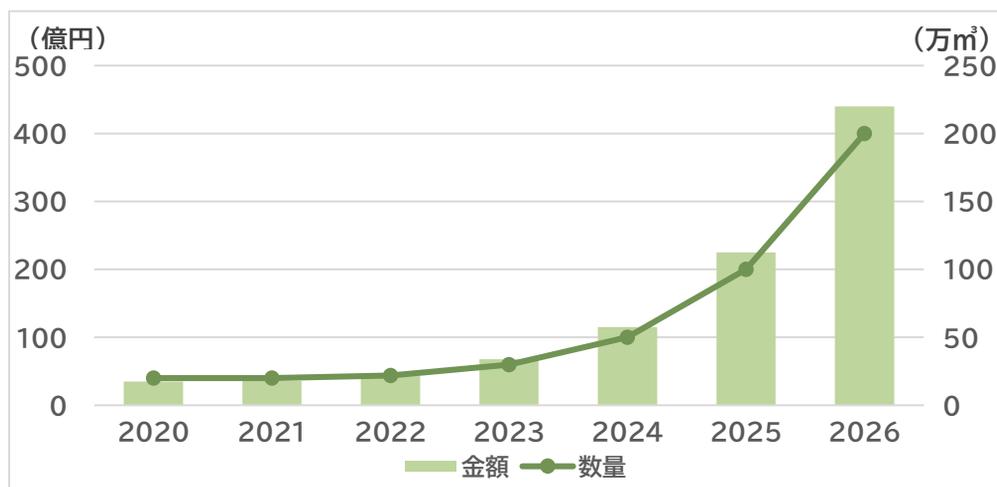
2023年時点で、コンクリート製造由来のCO2排出量は年間約2,000万トンと推定され、日本全体の約2%、製造業・建設業では約9%を占める。(全国生コンクリート工業組合連合会/全国生コンクリート協同組合連合会、日本建設業連合会、国立環境研究所の資料に基づく)。

2010年前後からゼネコン主導で開発が進み、現状は自社案件での採用拡大段階である。低炭素型は供給体制と流通コストが課題である一方、需要拡大によりコスト低減が見込まれる。カーボンネガティブ型は実用化初期段階で、国の支援のもと2030年度以降の普及が期待される。

III.市場規模・予測

市場規模は、建設現場での打設に使用された生コン、及びプレキャスト製品向けの使用数量を基に数量・金額ベースで推計した。2023年は使用量30万m³、金額68億円と推計され、生コン出荷量約7,000万m³(全国生コンクリート工業組合連合会/全国生コンクリート協同組合連合会の資料による)に対し、グリーンコンクリートの占める割合は約4%を占める。今後は供給体制整備を背景に需要拡大が見込まれ、2030年以降に普及が加速、2050年には主流化すると予測される。足元では資材高騰で価格上昇が続くが、2025年以降は供給増に伴い、価格は徐々に低下すると予測される

グリーンコンクリート 市場規模推移

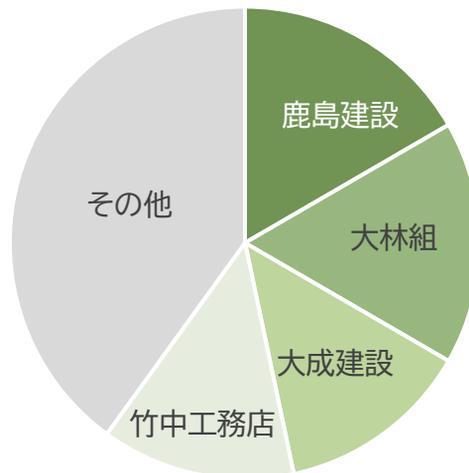


IV.マーケットシェア

マーケットシェアは、建設会社を対象に、土木・建築の施工実績におけるグリーンコンクリートの使用量として推定した。

現在のシェアは、スーパーゼネコンが大部分を占める。中でも、グリーンコンクリートの開発と採用に先行してきた企業として、鹿島建設、大林組、大成建設、竹中工務店のシェアが高いと推定される。

グリーンコンクリート マーケットシェア(2023年・数量ベース)



V.参入企業の動向

参入企業は大手ゼネコンを中心に、低炭素型およびカーボンネガティブ型の両分野で開発と実装を加速している。鹿島建設は「ECMコンクリート」や「エコクリートBLS」を展開し、さらにCO2を吸収・固定する「CO2-SUICOM」をデンカや中国電力などと共同開発するなど、技術高度化と用途拡大を進めている。大林組は低炭素型「クリーンクリート」の全国供給体制を整備し普及を推進するとともに、カーボンネガティブ型「クリーンクリートN」を開発し、2023年には道路防音壁へ初採用した。大成建設は「T-eConcrete」シリーズを軸に用途開発と原料調達体制の構築を進めている。竹中工務店も共同開発製品の普及や万博案件への採用を通じて実績を拡大している。加えて、中堅ゼネコンやデベロッパーも独自技術や共同研究により参入しており、業界横断で供給体制整備と製品高度化が進展している。

VI.業界構造

業界構造としては、ゼネコンがグリーンコンクリートの開発と施工への採用を主導し、セメントメーカー、生コン企業(工場)、プレキャスト製品メーカーなどが開発や製造に協力している。

グリーンコンクリートの流通としては、生コンの場合、ゼネコンが生コン企業、セメントメーカーと協力し、生コン工場で特殊品として製造・供給する体制を構築している。プレキャスト製品の場合、同製品のメーカーがゼネコンと提携し、グリーンコンクリートを使用したブロックなどを製造している。



1分でわかる

SVP会員制 ビジネス情報サービス



1. ビジネス情報収集における環境の変化

環境の変化が激しく、将来の予測が非常に困難な時代に入

変化①

社会環境の変化



- ✓ 戦争の勃発
- ✓ 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行
- ✓ 気候変動



変化②

ビジネス環境の
変化



- ✓ テクノロジーの進化
- ✓ グローバル化
- ✓ 新世代の台頭
- ✓ 破壊的企業の躍進



組織的な課題に直面



2.企業が直面している3つの課題

これまで以上に、迅速で的確な情報収集・分析能力が求められています

1 幅広いビジネス 情報のアクセス

幅広い事象に関して、
スピーディーにアクセスできる
環境の整備



3 成長が期待される 新市場の動向把握

事業機会の可能性がある全ての
市場や企業動向を認識する
ケイパビリティの有無



2 質の高い情報の獲得 (重要領域での質の担保)

信頼できる上質な
ビジネス情報を収集できる
環境の構築



3.当社サービスが提供する価値

ビジネス情報に関する皆さまの課題を当社が解決いたします！

SVP会員サービス



解決① クイックリサーチ

I.

膨大なビジネス公開情報へアクセスし、スピーディーに最適な情報を提供

解決② プロジェクトリサーチ

II.

カスタム調査を通じて、質の高いビジネス情報と分析アウトプットを提供

解決③ SVPナレッジ

III.

当社が定義する、メガトレンドや注目市場の動向予測レポートを提供

年間契約で3つのサービスをご提供します



I. クイックリサーチ

活用シーン

- ・日々のリサーチ作業をアウトソースして、分析や戦略立案など付加価値業務に注力したい。
- ・ニーズに合ったビジネス情報を、スピーディーにわかりやすくまとめて提供して欲しい。

特徴

- ✓幅広いビジネス公開情報の活用
- ✓プロのリサーチャーによるニーズ把握と最大2時間の調査
- ✓わかりやすくまとめたレポートでご報告

納期 最短2日営業日以内

III. SVPナレッジ

活用シーン

- ・メガトレンドを中心とした、将来、事業に影響を与える環境要素は何か知りたい。
- ・①Z世代、②サステナビリティ、③テクノロジー、④新興国を含む海外市場、⑤破壊的企業の動向を把握したい。

内容

- ✓SVPメールマガジン
- ✓SVPインサイト
- ✓SVP注目市場分析
- ✓SVPトレンド調査

配信頻度 月1回以上

II. プロジェクトリサーチ

活用シーン

- ・公開情報では公表されていない、市場や業界、企業、消費者の情報収集がしたい。
- ・自社の事業領域に関する、質が高く、ニーズに即した情報を入手して、ビジネスに即活用したい。

特徴

- ✓広範なカスタム調査・分析
- ✓デスクリサーチ
- ✓ヒアリング調査
- ✓Webアンケート調査

納期 調査内容に応じて決定

5.導入実績



年間調査実施数
約15,000件



商用DBシステム利用
20システム



国内外企業財務情報
4,000万社以上



SVPネットワーク
世界40カ国の広がり

日本の売上高トップ100社中7割の企業でのご利用実績 導入企業600社以上





—SVP JAPANのサービスについて—

2営業日以内に調査結果をご報告

クイックリサーチ

詳しくはこちら

カスタムメイドのリサーチサービス

プロジェクトリサーチ

詳しくはこちら



—各種お問い合わせ—

資料ダウンロード

こちらをクリック



お問い合わせ

こちらをクリック



s'il vous plaît
SVP JAPAN
株式会社SVPジャパン

まずはお電話でもお気軽にお問い合わせください。

TEL:03-3249-0771

